

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	人権教育の推進				予算施策コード	ky07	
担当部局名	教育委員会	指導部	人権教育課	評価責任者	課長 酒井 学	連絡先	4870

1 施策の内容

施策の目標	県民一人ひとりが互いに人間の尊厳や権利を尊び、差別や偏見のない地域社会の実現をめざすため、家庭や学校、地域社会、職場などあらゆる場を通じて人権教育・啓発を推進する。
これまでの取組み	<p>1969(昭和44)年の「同和対策事業特別措置法」から2002(平成14)年3月に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が期限切れを迎えるまでは特別法のもと、また、それ以後は「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」2000(平成12)年、「愛媛県人権尊重の社会づくり条例」2001(平成13)年、「愛媛県人権施策推進基本方針」2004(平成16)年によって、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、県民の正しい理解と認識を深めるため、学校・家庭・地域社会の相互連携を重視した人権教育や啓発の拡充を図ってきた。</p> <p>さらに、県教育委員会では、愛媛県人権施策推進基本方針の具現化を図るため、2013(平成25)年6月に「愛媛県人権・同和教育基本方針」を策定し、「部落差別の解消の推進に関する法律」2016(平成28)年の具現化に向け人権・同和教育の推進を図っている。</p> <p>高等学校においては、人権・同和教育推進主任を11名配置している。</p> <p>「いじめ問題」については平成19年度から、人権教育課が教育委員会内で統括をしており、「いじめ相談ダイヤル24」を開始。平成25年度から、児童生徒が主体的にいじめ問題の解決に向けて取り組むための子ども会議事業や育成事業を行っている。2019(令和元)年度より、県内全ての中高生を対象に、生徒が気軽に相談できるSNSを活用した相談を開始。緊急雇用創出事業の一環で「公立学校裏サイト等監視員設置事業」を平成22年9月から平成25年3月まで実施した。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	各市町の人権・同和教育に関する教育・啓発活動の実施数				B	公立学校における人権・同和教育の実施率					
選択理由	人権が尊重されている社会が実現できているかどうかを、県内各市町における人権・同和教育推進状況調査における実施状況から把握できる。				選択理由	公立学校における人権・同和教育の実施率					
算定方法	○推進活動調査 ○アンケート				算定方法	○推進活動調査 ○アンケート					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	市町			%			千円					
元年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	51,342	1,887		49,455		35,393
2年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	48,207	1,835		46,372	45,042	37,891
3年度	20	20	100.0%	100	100	100.0%	46,332	1,835		44,497	41,759	32,670
4年度 目標値	20			100			38,994	1,970		37,024		
最終目標	20			100								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年)、「愛媛県人権尊重の社会づくり条例」(平成13年)、「愛媛県人権施策推進基本方針」(平成16年)において、人権教育及び人権啓発は、国、県、市町がそれぞれの立場で実施することとなっている。また、「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年)においても、部落差別解消のために国は必要な教育及び啓発を行い、地方公共団体はそれに努めるものと定められている。				
中							
成果指標A		説明	これまでの人権・同和教育の取組により、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けた県民の理解や人権意識の向上がある程度見られるようになってきている。中でも、拉致問題やハンセン病に関する人権課題への取組も広がり、ネット上の人権課題やSOGI、ハラスメントなどの関心も高まっている。施策の意図は達成されつつあるが、社会経済状況の変化に伴い、新たな人権課題も生じてきており、十分な成果を得るには、情報の収集と研修の充実に今後も努める必要がある。				
成果動向	横這い		「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、同和問題の解決に向けての取組が行われているが、具体的な教育の創造に関しては十分でない面があり、今後も研修会や学習会の拡充により、人権尊重の意識の向上が見込める。				
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	同和問題をはじめ、あらゆる差別、偏見を解消するため人権・同和教育を進めるために、研究大会や研究指定校事業、人権・同和教育訪問、人権・同和教育主任研修会等により、学校における人権学習の充実を図っている。さらに、小・中・高等学校における連携を強化し、SOGIなどの新しい人権課題や個別の人権課題にも対応するとともに、「部落差別の解消の推進に関する法律」の施行を受け、同和問題の解決に向けた取組を強化するために、研修資料の作成等に取り組んできているが、さらに教材の取扱などについての研究や実践交流が必要である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない	

今後予測される環境変化	「愛媛県人権・同和教育基本方針」(平成25年6月)に基づき、全ての人の人権が尊重される社会の実現を目指して人権意識の高揚を図るための施策を推進することとなっている。また、「部落差別解消推進法」(平成28年12月)によって、部落差別が新たな状況にあることを踏まえ、同和問題の解決に向けた指導者等の研修や指導内容の充実が求められる。さらに、新たな人権課題が生じる可能性があり、対応が求められる。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>人権・同和教育に関する調査研究事業については、令和4年度以降も、国の委託事業を積極的に活用していく方針であり、県費での実施は考えていない。</p> <p>また、特に人権・同和教育に関する研究大会については、人権尊重の社会づくりに少しでも貢献できる参加者を確保するためにも、愛媛県人権教育協議会との共催事業として推進していく方針であり、愛媛県人権教育協議会への補助金は、現状維持としたい。</p> <p>現在、各市町や各種団体、企業等における人権・同和教育の推進者の養成と若年層の学習機会の提供が、大きな課題となっている。そのため、リーダー等の人材育成に係る研修等の財源は、なんとしても確保していきたい。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					ky07	人権教育の推進								
1 愛媛県人権教育協議会補助金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	事業費計	4,000	4,000	4,000	4,000	評価 補助対象事業以外にも人権・同和教育の推進に係る取組を進めており、補助対象事業のみで成果を捉えるのは難しいところもある。											
成果	+ 70- アンケートによる理解度 (代替指標)	%	実績	100	100			国費									見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																
			計画	3	3	3	3	県費	4,000	4,000	4,000	4,000												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3	3	事業費計	4,000	4,000	4,000													
活動	+ 70- 資料の頒布回数	回	実績	3	3	3		国費																
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																
			計画	9	9	9	9	県費	4,000	4,000	4,000													
指標種類3	指標名称3	単位	計画	9	9	9	9	事業費計	4,000	4,000	4,000													
活動	+ 70- 研究会、講演会等の開催回数	回	実績	9	9	9		国費																
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他																
			計画	9	9	9	9	県費	4,000	4,000	4,000													
実施期間	初期	終期	事業の概要				人役	0.3	0.3	0.3														
S44	予定・見込があれば記入		愛媛県人権教育協議会の実施する各種研究会や研修会等の事業に要する経費及び運営に関する経費の一部を助成し、地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図る。				人件費	2,042	2,030	1,815														
2 人権・同和教育推進活動費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	4その他								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	4,600	4,500	4,500	4,500	事業費計	3,489	3,296	3,713	3,926	評価 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、規模を縮小したり、時間を短縮したり、オンラインで開催したりするなど、できる範囲で工夫して実施した。また、令和3年度は、四国地区人権教育研究大会県内報告会が開催されたため、研究会の参加人数が増加した。											
成果	+ 70- 研究会の参加者数 (代替指標)	人	実績	4,099	3,184	5,128		国費	1,887	1,835	1,835	1,970					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2				
			達成率	89.11%	70.76%	113.96%		その他																
			計画	30	30	22	19	県費	1,602	1,461	1,878	1,956												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	30	30	22	19	事業費計	2,692	2,678	3,087													
活動	+ 70- 研究会開催回数	回	実績	28	25	22		国費	1,448	1,521	1,679													
			達成率	93.33%	83.33%	100.00%		その他																
			計画					県費	1,244	1,157	1,408													
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計	2,692	2,678	3,087													
活動	+ 70- 研究会開催回数	回	実績					国費	1,448	1,521	1,679													
			達成率					その他																
			計画					県費	1,244	1,157	1,408													
実施期間	初期	終期	事業の概要				人役	1.5	1.5	1.5														
S44	予定・見込があれば記入		同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決のため、文部科学省研究指定校の訪問指導や研究協議会、研究大会を実施したり、園、学校、市町を訪問指導することによって、人権・同和教育推進の方向や具体的方策を明らかにする。				人件費	10,209	10,149	9,075														
3 人権・同和教育指導者研修費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	4その他								
指標種類1	指標名称1	単位	計画	650	650	650	650	事業費計	744	750	837	737	評価 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止となった事業もあったが、オンデマンド配信にしたり、規模を縮小したり、時間を短縮したりするなど、できる範囲で工夫して実施した。											
成果	+ 70- 研修会及び研究大会への参加者数 (代替指標)	人	実績	551	229	535		国費									見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2				
			達成率	84.77%	35.23%	82.31%		その他																
			計画	13	13	13	13	県費	744	750	837	737												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	13	13	13	13	事業費計	653	184	130													
活動	+ 70- 研修会及び研究大会の開催回数	回	実績	13	4	10		国費																
			達成率	100.00%	30.77%	76.92%		その他																
			計画					県費	653	184	130													
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計	653	184	130													
活動	+ 70- 研修会及び研究大会の開催回数	回	実績					国費																
			達成率					その他																
			計画					県費	653	184	130													
実施期間	初期	終期	事業の概要				人役	1.3	1.3	1.2														
S44	予定・見込があれば記入		学校や市町における人権・同和教育の一層の充実・改善のため、教職員や行政、社会教育関係者等の研究大会等への派遣、研修会等を開催し、指導者の育成及び資質の向上を図るために要する経費である。				人件費	8,848	8,796	7,260														

4 人権教育促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50,000	50,000	50,000	48,000	—	事業費計	694	703	664	665	評価			令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校が大変な状況であったが、出品数が前年度より大幅に増加した。資料については、資料作成委員の負担を考慮し、令和3年度より資料の作成回数を減らしたが、メール等のやり取りを増やし例年通りの資料を作成できた。			
成果	+	70-	県内の児童、生徒からの人権ポスターの出品数	枚	実績	48,355	41,886	46,469		国費					方向1					このまま継続		
					達成率	96.71%	83.77%	92.94%		その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3	3	2	2	—	事業費計	406	587	663	方向3							
活動	+	70-	資料の作成回数	回	実績	3	0	2		国費						見直し 方向性						
					達成率	100.00%	0.00%	100.00%		その他					方向1					このまま継続		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1	1	—	事業費計	406	587	663		方向2						
活動	+	70-	県内児童生徒への作品募集回数	回	実績	1	1	1		国費					方向3							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		県費	406	587	663	人役		0.2	0.6	0.4				
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	1,362	4,060	2,420		県内の児童生徒数が減少していることから、4年度より人権ポスターの出品数を減らして目標値を設定。							

5 地域改善対策奨学金返還費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	51,000	48,000	40,000	37,000	—	事業費計	42,415	39,458	35,518	29,666	評価			令和3年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、文書の送付や電話等による返還指導が中心となった。次年度は、個別の案件に応じた対応や面談指導等により、返還未納者への納入意欲につなげていきたい。			
成果	+	70-	返還額	千円	実績	49,338	38,322	31,588		国費					方向1					このまま継続		
					達成率	96.74%	79.84%	78.97%		その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	250	250	250	—	事業費計	42,415	39,458	35,518	29,666					方向3		
活動	+	70-	返還指導件数(返還者指導)	件	実績	242	267	212		国費					見直し 方向性							
					達成率	80.67%	106.80%	84.80%		その他									方向1	このまま継続		
指標種類3	指標名称3			単位	計画	500	500	350	350	—	事業費計	41,142	37,593	33,879	方向2							
活動	+	70-	事務処理件数(免除・猶予・変更届出)	件	実績	421	279	172		国費									方向3			
					達成率	84.20%	55.80%	49.14%		県費	41,142	37,593	33,879	人役	1.9	1.9	1.9					
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	12,932	12,856	11,495						同和地区関係者の福祉の増進に寄与することを目的に貸与した地域改善対策奨学金に係る免除等の返還事務を適正に執行するとともに、返還金の適期収入を推進する。			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ky07

人権教育の推進

1 第68回四国地区人権教育研究大会補助金	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他
評価対象外の理由	0	0	1600	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度事業											
評価対象外その他の理由(記述)			1,600								0
新型コロナウイルス感染症防止対策による規模縮小のため補助金の減額									人役		0.1
									人件費		605